



市議会だより



ヒガコ・サマーフェスティバル2024 (8月2・3日、日本歯科大学グラウンドにて)

一般会計補正予算を可決

都型「こども誰でも通園制度」経費など

学童保育所の環境改善を急ぐことを求める決議を可決

第2回定例会の概要

令和6年第2回定例会(宮下誠議長)は、5月30日に開会し、6月21日に閉会しました。

令和6年度一般会計補正予算(第2回)を可決

本補正予算は、一般会計予算を10億3千420万2千円増額し、補正後の歳入歳出予算総額を55億6千620万2千円とするものです。

5月30日の本会議において、予算特別委員会(安田けいこ委員長)に付託し、6月14日及び19日の委員会で審査を行いました。

6月21日の本会議では、採決の結果、原案のとおり可決しました。国及び都の補助金を活用した事業など、主な内容は次のとおりです。

▼原油価格・物価高騰対策に要する経費(障害福祉事業所等・介護事業所物価高騰対策事業継続支援金事業)(8千76万3千円)

市内に所在する101施設の障害福祉事業所等及び13施設の介護事業所について、経費増大による経営悪化を防ぐとともに、利用者負担を増やすことなくサービスの提供が行えるよう食料費、電気料金、ガス料金、ガソリン料金の支援(障がい・介護区分、サービス種別によって補助対象経費は異なる)を行い、安定的なサービス提供の確保を図るためのものです。

▼多様な他者との関わりを創出する事業補助金(都型こども誰でも通園制度)(7千723万2千円)

保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所、幼稚園、認定こども園等を利用していない未就園児(原則0歳児〜2歳児)の定期的な預かりを実施するため、令和6年10月から本事業を実施する予定の市内私立幼稚園4施設に対し、運営費及び開設準備経費を補助するものです。

▼原油価格・物価高騰対策に要する経費(保育施設運営事業者事業継続支援金事業)(2千348万8千円)

国及び地方公共団体以外の者が設置する市内の認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業等の保育事業者に対して、自園調理に係る食料費、児童の送迎バスの運行に係る燃料費の負担を軽減するための支援金を交付することにより、事業の継続に向けた支援を行うものです。

▼学校給食に要する経費(学校給食費補助金事業)(5千54万円)

影響等が懸念されていることから、市立小・中学校に対し、これまでどおりの栄養バランスや量を保てるよう子育て世帯を支援し、小学校で1食当たり42円、中学校で1食当たり48円の補助を行い、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施に資するためのものであります。

学童保育所の環境改善を急ぐことを求める決議を可決

9か所の学童保育所のうち、6か所で児童1人当たりの施設面積が基準を下回っているため、保護者から児童の安全を危惧する声が寄せられました。本件はこのことを受け、議員から市長に対し、放課後の子どもが安心して生活する

(2面に審議結果を掲載)

(7面に審議結果を掲載)

令和6年第2回定例会日誌

30日 本会議(議案の審議・委員付託・採決、議員提出議案の採決、陳情の採決)

〔5月〕

4日 本会議(一般質問)
5日 本会議(一般質問)
6日 本会議(一般質問)
7日 本会議(一般質問、陳情の委員会付託)

〔6月〕

10日 厚生文教委員会
11日 建設環境委員会
12日 議会運営委員会
13日 総務企画委員会
14日 予算特別委員会
17日 庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会
18日 行財政改革推進調査特別委員会
19日 厚生文教委員会
21日 本会議(委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)

主権者教育の取組

東京電機大学高等学校の生徒会主催で行った議員との意見交換会については、8面に掲載しています。

各会派の令和5年度政務活動費収支報告については3面に掲載しています。



審議した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第2回)

予算の概要は1面に掲載しています。

賛成討論(要旨)

片山かおる(子どもの権利)

本予算に計上された認証保育所の修繕費の陳情に子どもの権利を守る会は賛成したが否決になった。他の補助金の支給も遅れ気味であり、小さな規模の保育所への必要な手助けをすべきである。市立保育園入園不許可訴訟の敗訴判決では、西岡前市長による廃園条例の専決処分は違法であり、国家賠償法の要件を満たし、求償権が発生すると明確に判示している。賠償金を原告は受け取っていないが、相当額は流用で執行されている。西岡前市長に対する損害賠償は、本予算の歳入に計上されない説明もなく、今後、確定判決のつとめて西岡前市長に求償権を行使していく表明もない。敗訴判決に誰も責任を取らないまま、違法な段階的廃園が白井市長の手で進められることになる。確定判決に示されているのだから市長は速やかに求償権を行使し、市の損害を補填すべきだ。

賛成討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

物価高騰対策として、定額減税と補給給付、低所得者向けの給付、障がい者・介護施設、保育施設への支援、学校給食費への補助など、必要な対策であり賛成する。

障害者相談事業の消費税負担金は市のミスだが、本来社会福

いる子どもたちへの食費の支援が含まれていないことは問題であり、今後検討すべきである。

賛成討論(要旨)

水谷たかこ(こがおも)

本案は国や都の補助金等を活用し、物価高騰等の影響を受ける市民や事業者を支援する予算だ。賛成する主な理由は3つ。

- ①「多様な他者との関わり」の機会の創出事業」はこれまで提案してきた内容と同趣旨であり、民間幼稚園と調整しながら実施に至ったことを評価する。
- ②「認証保育所の修繕費補助金制度」は、陳情審査の過程で調査を行い、制度創設が望ましいと述べてきたものである。
- ③学校給食費の物価高騰分を補填し、保護者の負担増なしに、おいしく安全な給食を提供し続けること、別室指導の拡充や、エデュケーション・アシスタントの配置等、学校教育環境が充実するもので歓迎する。

賛成討論(要旨)

渡辺ふき子(公明党)

本予算には、国・都が物価高騰対策や子育て支援策として用意した財源をキャッチし、多世代の市民生活を守るための予算が盛り込まれており賛成する。公明党は若者政策として全国で行ったアンケート調査を基に、「子育て応援トータルプラン」を発表。これを基に政府は「こども未来戦略・加速化プラン」を決定し、結婚・妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまでの切れ目ない支援が示された。本予算には、こども家庭センターにおける、18歳になるまでの一貫した相談支援や専門機関への連携、2026年から始まる誰でも通園制度を見据えた「多様な他者との関わり」の機会創出事業等がある。一方、物価高騰対策において、給食費支援の対象になっていない幼稚園や、自宅に

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

5月30日の本会議において、厚生文教委員会(吹春やすたか委員長)に付託し、6月11日の委員会で審査を行いました。

本条例は、国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正により、規定を整備するものです。

6月21日の本会議では、採決の結果、原案のとおり可決しました。

議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決
総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
予：予算特別委員会

○：賛成 ×：反対 △：退席 -：欠席(体調不良) 議：議長(原則、採決には加わらず)

議案	付託先													議決結果												
	自	み	子	共	公	お	参	ネ	緑	街	付	託	先													
	河野	吹春やすたか	五十嵐京子	遠藤百合子	岸田正義	沖浦あつし	鈴木成夫	村山ひでき	古畑俊男	渡辺大三	高木章成	片山かおる	たゆ久貴	水上洋志	森戸よう子	渡辺ふき子	小林正樹	宮下誠	水谷たかこ	斎藤康夫	安田けいこ	坂井えつ子	清水がく			
令和6年度小金井市一般会計補正予算(第2回)	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	予	原案可決	
小金井市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	総	原案可決
小金井市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	総	原案可決
小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	厚	原案可決
小金井市高齢者おむつ支給条例(議員提案)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	×	×	×	厚	否決	

賛否が分かれたもの

議案	議決結果
専決処分の報告及び承認について(小金井市市税条例の一部を改正する条例)、専決処分の報告及び承認について(小金井市都市計画税条例の一部を改正する条例)	即 承認
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて、監査委員の選任に関し同意を求めることについて	即 同意

【党派略称】自：自由民主党・信頼の小金井 参：参政党小金井 み：みらいのこがねい ネ：生活者ネットワーク 子：子どもの権利を守る会 緑：緑・つながる小金井 共：日本共産党小金井市議団 街：街の仲間たち 公：小金井市議会公明党 お：小金井をおもしろくする会

閉会中の委員会日程及び審査案件

厚生文教委員会

8月2日(金)午前10時

▶学校給食費の無償化を求める陳情書 ▶居住実態に疑義のある委員に対しリモート会議を周旋したかを問うと伴に、万が一事実が無かった場合は発言の訂正を求める陳情書 ▶「違法な専決処分」に基いて制定された廃止条例は無効」との東京地裁判決をふまえ、公立保育園の安定的運営を求める陳情書 ▶障害福祉計画及び介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画について ▶保育政策の課題について

総務企画委員会

8月5日(月)午前10時

▶男女平等基本条例の理念を尊重し、小金井市の事業や後援を適切に行うことを求める陳情書 ▶6陳情第2号にかかる居住実態調査を早急に行うことを求める陳情書 ▶(仮称)町会・自治会活性化推進条例の制定等を求める陳情書 ▶(仮称)小金井さくらの日の制定を求める陳情書 ▶恣意的に運用されている小金井市のHP作業に秩序をもたらすことを求める陳情書

庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会

8月7日(水)午前10時

▶現設計での建築確認申請にストップをかけた市議の内、現設計で建てようとしている方々の氏名を明らかにすることを求める陳情書 ▶新議場について、机や設備を可動式にし、議会利用がない日には多目的な市民利用ができるようにすることを求める陳情書 ▶庁舎等建設及び公共施設マネジメントの推進に係る諸問題の調査

議会運営委員会

8月19日(月)午前10時

8月28日(水)午後2時

▶市議会の議員定数に関する陳情書 ▶違法行為の放置に賛成した議会ならびに議員各位の説明責任を問う陳情書 ▶違法側に投票した議員に対し、犯罪への加担の自覚ならびに良心への呵責は無いのかを交えての説明責任を果たすことを求める陳情書 ▶会派の政務活動費の情報公開を求める陳情書 ▶市議会の常任委員会の所掌範囲の再配分を求める陳情書 ▶小金井市議会の議員定数の削

減を推進する旨の決議を求める陳情書 ▶議会改革に関する諸問題の調査 ▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

建設環境委員会

8月20日(火)午後1時

▶フェスティバルコートとソコラ前広場の間に歩行者が安心して優先的に渡ることができる横断歩道の設置等を求める陳情書 ▶東小金井駅nononowa北口の交通安全対策を求める陳情書 ▶武蔵小金井駅nononowa南口の東西通路に雨除けのひさし(シェルター)を設置すべく必要な協議を始めることを求める陳情書 ▶武蔵小金井駅北口から東へ向かう市道の歩行者ゾーンの付け替えを求める陳情書 ▶循環型社会の形成及び温室効果ガス削減に関する調査 ▶地域公共交通に関する調査

行財政改革推進調査特別委員会

8月21日(水)午前10時

▶行財政改革の推進に係る諸問題の調査

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

請願・陳情の審議結果		○：賛成 ×：反対 △：退席 -：欠席(体調不良) 議：議長(原則、採決には加わらず)													議決結果									
		自	み	子	共	公	お	参	ネ	緑	街	付託先												
件名	要旨	河野	吹	五	遠	岸	沖	鈴	村	古	渡	高	片	水	森	渡	小	宮	水	齋	安	坂	清	厚
小金井市議会に対し国民年金法第24条ただし書を削除する改正を求める意見書を国会に提出するよう求める陳情書	国民年金法24条により、国民年金は税務当局の徴税の対象である。当年金は生計の命綱であり、徴税から保護すべきである。よって国民年金法24条を改正し、ただし書を削除する意見書を国会に提出することを求める。	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	議	×	×	×	×	×	厚
陳情の審議未了処置において議員らの恣意的な都合を流入させないため要件を作成し、それに基づいて審議することを求める陳情書	先般行われた陳情審査に対し、審議未了に至った経過及び理由を述べずに議決をした市議会は責務を怠慢している。今後審議未了処置を行う際は要件を規定したうえで、適正な理由を付することを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	議	×	×	×	×	×	議	
小金井市議会は憲法14条に違反する地方税法の規定の改正を求める意見書を国会に提出することを求める陳情書	地方税法343条及び348条は矛盾し、固定資産税を定める規定は憲法14条に違反する。公務員が憲法14条を守る立場ならば市議会議員においても当該陳情に賛意を求め、国会に意見書を提出することを求める。	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	総	
審議会等において職員が不確かなことや個人的な見解などを述べ、審議会の議論をミスリードすることのないよう求める陳情書	職員が審議会等で不確かなことや個人的な見解などを述べてミスリードしないこと、また、「ゆずる輪」事業を見直し、旧リサイクル事業所と同程度の実績を上げ得るリユース事業の策定を求める。	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	議	×	×	×	×	×	建	
日野市民への負担に配慮すべく可燃ごみの搬出量を広域支援時の水準に留めることを求める陳情書	市から、3市ごみ減量推進市民会議への出席率が低い事業者に対し、日野市民の負担軽減のため、浅川環境清流組合可燃ごみ処理施設への搬出がないものとして、指導することを求める。	×	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	建	

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 参：参政党小金井
 み：みらいのこがねい 子：子どもの権利を守る会 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党
 ネ：生活者ネットワーク 緑：緑・つながる小金井 街：街の仲間たち お：小金井をおもしろくする会

広報協議会を開催しました
【6月19日】
 ▶ 各部会の状況報告について
 ▶ 議会改革の調査事項について

全員協議会を開催しました
【7月18日】
 ▶ 武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業に係る都市計画(原案)について

賛成討論(要旨)
森戸よう子(日本共産党)
 憲法では国民は納税の義務を負うと規定している。滞納は好ましくないが、様々な事情で払えない場合があり、行政の丁寧な対応が求められる。現在の国民年金法第24条では差し押さえは禁止されている。しかし、ただし書きで、老齢基礎年金を差し押さえられると規定している。陳情者は、国民年金法第24条の規定が受給権を保護するものでありながら、老齢基礎年金の場合は差し押さえることができているのは、問題であると指摘している。

指摘のとおり、年金受給者の受給権を剥奪する、生存権に関わる問題である。老齢基礎年金の全額差し押さえはやってはならない。物価高騰や年金受給金額の目減りにより年金生活者は苦しい立場に置かれている。ただし書きの削除を求める国民年金法の改正に賛成する。

市議会の情報をXで発信しています

市議会公式X(旧ツイッター)から、本会議、各委員会等の開催の情報、市ホームページ掲載の最新情報など、市議会の活動に関する情報を発信していますので、ぜひご覧ください。



議員研修会を開催しました

令和6年8月6日(火)に議員研修会を開催しました。令和6年度は「フアシリテーション」をテーマとし、山田真司さん(シーズ・オブ・モチベーション代表)を講師にお招きしました。



議会報告会「しゃべり場」を開催しました

小金井市議会は、令和6年8月9日(金)に小金井宮地楽器ホール小ホール、10日(土)に前原町西之台会館で議会報告会を開催しました。詳細は次号に掲載します。



令和5年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究等に必要経費の一部として、議会における会派に対して交付するものです。各会派の収入・支出報告書、支出調書、収入・支出整理簿、領収書等の写しについては、市ホームページに掲載しています。

会派名	会派人数	交付額(A)(※1)	預金利子(B)	収入(C)(A+B)	支出額(D)	返還額(C-D)(※2)
自由民主党・信頼の小金井	4人	1,440,000円	8円	1,440,008円	1,435,493円	4,515円
みらいのこがねい	4人	1,440,000円	1円	1,440,001円	1,439,889円	112円
子どもの権利を守る会(※3)	4人	1,440,000円	0円	1,440,000円	1,439,952円	48円
日本共産党小金井市議団	3人	1,080,000円	2円	1,080,002円	1,043,468円	36,534円
小金井市議会公明党	3人	1,080,000円	5円	1,080,005円	677,247円	402,758円
小金井をおもしろくする会	1人	360,000円	1円	360,001円	358,776円	1,225円
参政党小金井(※4)	1人	360,000円	1円	360,001円	285,935円	74,066円
生活者ネットワーク	1人	360,000円	2円	360,002円	277,613円	82,389円
緑・つながる小金井	1人	360,000円	0円	360,000円	360,000円	0円
街の仲間たち	1人	360,000円	0円	360,000円	312,530円	47,470円
合計	23人	8,280,000円	20円	8,280,020円	7,630,903円	649,117円

※1 会派の所属人数に月額30,000円を乗じた金額を交付しています。
 ※2 残額は市に返還しています。
 ※3 今後、一部返金する予定があるため、修正が生じた際には改めてホームページ等でお知らせします。
 ※4 令和5年8月1日付けで会派の異動あり。(旧会派名称：こがねい市民会議)

次の定例会中の委員会で審査する請願・陳情の提出期限は、9月3日(火)午後5時までです。

一般質問

(4面～6面) 6月4日、5日、6日、7日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。
二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(こがおも)	小金井をおもしろくする会
(みらい)	みらいのこがねい	(参政党)	参政党小金井
(子どもの権利)	子どもの権利を守る会	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(公明党)	小金井市議会公明党	(街の仲間たち)	街の仲間たち

福祉有償運送へ配慮を 災害時火災対策充実を

吹春やすたか

(自民党・信頼)



①公共交通機関を利用して一人を外出することが困難な障がい者や高齢者などをボランティアスタッフが自家用車で送迎を行うことで、通院や社会活動を支えている福祉有償運送サービス「ハンデイサポートこがねい」が事業を終了すると伺った。サービスを必要としている利用者への支援がなくなるのは問題で事業終了以外の解決策はないのか。

部長 運転スタッフの高齢化と新規担い手の増員が見込めないことが終了の経緯である。市としては利用者から個別相談を受け他のサービス利用を検討している。

②大地震で大火災が発生したことがある。本市が被災地となり火災が発生した際、(ア)火を消すことも重要だが、火災に巻き込まれないように避難することも重要である。「火事です逃げな」と隣近所に声をかけながら避難する訓練を実施しないか。(イ)地域の防災倉庫にスタンバイが入っている所があり、有効活用しないか。

部長 (ア)非常時でも慌てない避難行動には有用であると考え。訓練方法等は研究していきたい。(イ)自主防災組織19団体が所有しており、可搬ポンプより有用な資機材と認識している。

町会・自治会の加入率 向上と活動支援のために

村山ひでき

(みらい)



本市の町会・自治会加入率は令和5年度で34・8%。災害時対応の面から緊急かつ迅速に対応すべき課題。町会・自治会の拡充は市民の命を守ることに。新規設立直後の活動経費を補助することや不動産業者にご協力頂き新規転入者の方が物件探しの段階から加入案内をお渡しすることに加え、次の取組を実施しないか。(ア)活動を支援する市職員をブロック地区ずつ配置する地域担当職員制度。(イ)他市事例を参考に町会・自治会加入促進マニュアルの作成。(ウ)加入者が市内飲食店や施設を安く利用できる優待サービス、さらにはポイント付与の創設。(エ)町会・自治会運営の財源にできる新たな補助金。(オ)東京都、大学等と連携し都営住宅自治会と学生のマッチング。(カ)町会・自治会が独自に街角に設置している情報掲示板への製作費や設置費補助。(キ)町内会電子回覧板の導入。(ク)一部のマンション管理組合をみなし自治会とする制度をみたい。(ケ)現在、町会・自治会の活動費に対して補助金でなく市政だより等の回覧への対応として配布謝礼を出している。(コ)留意したい。(カ)地域の実情に応じた対応が必要。検討したい。

教育支援センターの 早期設置を求める

小林正樹

(公明党)



教育委員会では、一人ひとりの子どものその子らしさを最大限に伸ばす関わりをチームとして追求する支援を就学前から切れ目なく行うために教育支援センター基本構想を2年前に策定している。(ア)例えばLDなどへの適切な診断や支援、多岐にわたる進路相談など機能強化の検討をしないか。(イ)新庁舎竣工を待たずに早期設置をしないか。

部長 (ア)支援の専門性について、例えば読み書きに精通した専門家を招聘することによって読み書きに困り感を抱えている児童・生徒、保護者に対する助言や、

教員への研修などの支援機能の強化は考えている。教育長 (ア)単なる機能の集約ではなく、新たな相談機能や医療との関係性を持つことが必要と考える。また最近の多様な進路選択に対応して、その子の特性に応じたきめ細やかな対応が必要。(イ)これを実現するためには、新庁舎を待たず、できることから前倒しをして、新たな子どもの困り感の対応を充実することが必要。

その他、1月から始まった「おくやみ支援窓口」の評価や今後のワンストップの検討について、名勝小金井(サクラ)名勝指定100周年と今後の取組について質問しました。

障がい児者の親亡き後を 地域で支える体制整備を

鈴木成夫

(みらい)



要件精査をしている段階で、精査が整えば、基幹相談支援センターも含め、相談支援事業所へ配置を呼びかけてまいりたい。

(イ)地域自立支援協議会では、前期からの引継事項や障害者計画の重要課題を踏まえて設置した。具体的には、工賃向上と、第7期障害者計画に記載の障害者支援施設の確保に向けた取組の検討は、どのように行うのか。

部長 (ア)令和3年1月に実施要綱を制定し、それぞれの機能を担う事業所の確保を進め、令和5年度には5つの機能全てに少なくとも1つの事業所が登録している状況。機能充実のためのコデイネーターは相談支援事業所等への配置を想定しているが、配置加算の

小学校学区と中学校 部活動へのニーズに応えよ

沖浦あつし

(みらい)



す今後の部活動の方向性全体像が見えない。早急にその方向性を示すため、ニーズ調査や検討は、現在進行中の地域移行の議論と並行して行うべきではないか。

部長 (ア)児童数・クラス数がピークを過ぎて、特別教室等への転換が課題。提案の柔軟対応は今後の状況を勘案し研究したい。(イ)児童・生徒、教員に対し、アンケートを実施し現状把握に努めている。部活動指導員の配置等で支援し、他市事例を注視しつつ、生涯学習課と連携し、今後の部活動の在り方を研究したい。

その他、「まちの魅力発信」[公道へのベンチ設置]について質疑・要望しました。

郷土の歴史／御門訴事件 過酷な夏の暑さに乗切る

五十嵐京子

(自民党・信頼)



小金井市史をビジュアル的に分かりやすく表現した文献の発行の検討を始めたところであり、検討を加速させたい。(ウ)近隣市とは様々な形で連携しており、今後も努めてまいりたい。

②昨年以上に夏の暑さに対し、地方自治体の対策が重視されている。(ア)昨年までと違う具体策を聞きたい。(イ)市民への周知方法は。

部長 (ア)熱中症の対策強化が急務となっており、法改正もあり庁内に熱中症対策本部を設置、部会も作った。予防と啓発、市民への注意喚起、涼み処の実施、クーリングシェルターの実施、高齢者の見守りを進める。(イ)市報などで周知する。

和食のすすめ 公的喫煙所の設置を

遠藤百合子

(自民党・信頼)



健康維持と医療費の削減への政策の充実が望まれている。世界主要国で減少傾向にある「がん」は日本では増加傾向にあり、健康維持のため、食事形態を見直す必要があるのではないかと。アメリカのマクガバンレポートでは理想食として、元禄時代以前の日本の食事を報告している。(ア)世界遺産に登録された和の食事形態の在り方の、改めての推奨を食育の活動の一環として提案しないか。(イ)学校給食における米飯給食の回数を増やさないか。(ウ)米飯給食のお米を胚芽玄米入りや分づき米にしないか。

部長 (ア)和食について、SNSや食育ホームページ、栄養講習会で情報を提供する。(イ)和食食立を学校給食に取り入れ、和食文化を伝承し、和食の推進に努める。(ウ)栄養士の創意工夫により、栄養価の高い多様な米飯給食を提供していきたい。

②公的喫煙所設置について、受動喫煙防止対策に向け、庁内を挙げて取り組む必要がある。現状認識は。

市長 今後、市民健康づくり審議会の審議により、受動喫煙の生じることのないまちの実現に向けて、ガイドラインを作成していく。

その他、児童生徒のSNS犯罪被害をなくすために質問しました。

会議録が早くご覧になれるよう、未定稿(校正中)を公開しています。

<http://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/>



障がい者用 人間ドックにも補助金を

高木章成
子どもの権利



小金井市では人間ドック、脳ドックへ補助が実施されている。(ア)目的と概要・利用実績を伺う。(イ)所沢市にある国立障害者リハビリテーションセンター病院では「障がいのある方の人間ドック」を実施している。5万円近い費用は市からの補助対象外。医師も検査スタッフも障がい者に慣れていて看護師2名が同行。関東一円から昨年度29名が受診。障がい種別に制限なく、個々の障がいに応じた対応。利用補助も職員共済も対象外だが理由は。(ウ)要介護者人間ドック受診に援助は。(エ)障がいのある方の人間ドックを利用補助の対象に加えないか。

部長 (ア)病気の早期発見健康保持と医療費負担軽減が目的。補助金額は日帰り人間ドックは1万6千円。利用合計700件前後でほぼ横ばい。(イ)市と契約している7か所の医療機関に入っていない。(ウ)任意での人間ドック受診は介護保険対象外障がい者を対象とする制度はない。(エ)今回初めてお話をいただいた。内部で検討していきたい。

■その他、白井市政の現状・成果・課題、西岡前市長により専決処分された市立保育園条例の違法無効判決について質問しました。

郵送請求のオンライン決済 ／コンビニにAEDを

水谷たかこ
(こがおも)



今後課題を整理したい。(イ)開館時間の延長等、施設利用が難しい市民へのサービスを拡充してきた。コンビニでの受け取りは研究する方策の一つである。

■(ア)市役所の働きやすい環境づくりのために、東大和市のように勤務間インターバル制度を導入しないか
(イ)市長が職員に紹介した「逆プロポ」等の外部リソースを活用しないか。

部長 (ア)丁寧な対応が必要であり、研究課題だ。
市長 (イ)「仕事のやり方を変え、地域資源を活用しよう」と、新たなスキームの例示として紹介したものであり、今後も先進的な取組を参考にしていきたい。

地域の担い手不足を 解消するための提案！

清水がく
(街の仲間たち)



市内では地域活動の担い手不足、役員のなり手がいない状況がある。私が所属する本町二丁目町会も同様だ。私たち町会もこの現状にただ手をこまねいているわけではなく、町会・商店会・NPOとの地域連携事業を通して町会としても地域の担い手確保、新たな町会加入促進に取り組んでいる。地域の担い手不足を解消するため、まずは市の職員が率先して地域に参加してもらえないか。私は、市職員が自発的に地域人材の一端を担う、地域に飛び出す職員を応援する体制を、今後も市と一緒に考えていきたい。

きたい。小金井市が率先して、地域の担い手不足解消を実現すれば、必ず地域の皆さんは喜んでくれる。また、地域の担い手不足解消のため政府から公務員の地域貢献に対し地域貢献活動休暇を新たに創設できる方針が示されたことから、本市もボランティア休暇に新たに地域貢献活動に特化した条文追加も検討すべき。

部長 市職員が働く上で、地域での活動が頭に入っていると担当業務の質を高めると考える。地域活動で培った経験は職務での必要な能力を高める効果が期待されるので職員が地域に出ていくための方策を検討していく。

高齢による難聴支援 HPVワクチン接種推進を

渡辺ふき子
(公明党)



65歳以上で耳が聞こえにくいと自覚のある方は9割に及ぶ(国民生活基礎調査)。難聴を放っておけば認知症や要介護のリスクが増すが、国内千400万人の難聴者のうち補聴器を利用している人は、200万人とこの。窓口での聞き漏らし等、社会生活上に支障が生じている。(ア)市の窓口の集音器の状況は。(イ)補聴器購入費助成の状況は。(ウ)ヒアリングフレイル予防に耳の簡易健康チェックを導入しないか。(エ)市役所窓口、個人情報に配慮した軟骨伝導イヤホンを導入しないか。

部長 (ア)集音器は良く聞

こえるが、個人情報配慮が必要と分かった。(イ)令和5年度は申請76件、助成47件、今年度は申請32件、助成10件で多くの方から申請を頂いている。(ウ)早期発見早期対応による聞こえの改善は課題である。(エ)調査し窓口担当の意見も聞いて検討する。

②HPVワクチンは、2013年から8年間積極的勧奨が行われなかったため、接種率は1%を切っていた。一昨年積極的勧奨が再開され、来年の3月に終了する無料のキャッチアップ接種について全力で周知すべき。

部長 9月までに1回目が必要なため、対応させて頂く。

PFAS汚染への 対策の強化を求める

たゆ久貴
(日本共産党)



全国各地でPFAS汚染が明らかになり、PFASが健康被害をもたらす原因物質として注目され、不安が広がっている。正しく恐れ、しっかりと防衛して、汚染源を突き止め流出を食い止めることが重要である。市には行政としてその役割を果たしていただきたい。(ア)報道で米軍横田基地での漏洩が明らかになっている。市として立入調査を国や東京都に求めて汚染源の特定に努めるべき。(イ)世界的に規制強化が進んでいる。しかし、日本の食品安全委員会はまとめた案では、PFOSとPFOAについて、

耐容1日摂取量をそれぞれ体重1キログラム当たり20ナノグラムとしている。このとおり摂取し続けると血中濃度は欧米の勧告値の10数倍になる。世界では健康が懸念されるレベルを日本では安全だとされるということは問題である。市としてはどのような見解か。強い基準を求めるべきではないか。(ウ)血液検査、地下水や土壌の汚染の調査及び除去など国や東京都に要望しつつ市独自に取り組むべき。

部長 (ア)国や東京都に要望を継続していく。(イ)国の動向を注視し、関連部署とも連携を図っていく。

「平和の日条例」10周年 築59年本庁舎の今

坂井えつ子
(緑・つながる)



022年、1階男子トイレの天井ボードの一部崩落は驚いたが、市民利用もある中、人的被害がなかったのは不幸中の幸いだった。大規模改修をやる時機ではないが、新庁舎移転までの維持は必須だ。現状は。

部長 水回りの修繕は増えている。床タイルの剥がれは職員等で張り直した。窓のサッシは劣化が激しく、台風や大雨で雨水が流入する。年に1、2件程度、屋上や外壁の亀裂が原因と思われる雨漏りがあった。職員が雑巾やバケツで対応している。来庁者に対する安全確保や職員の快適な職場環境維持のため、必要とした修繕は適切に対応したい。

①小金井平和の日条例制定から10年が経つが、施政方針では触れられず、周年行事に要する経費もない。(ア)周年行事を行おう。(イ)補正予算を組んでも実施すべきではないか。(ウ)平和に関する市民提案事業を募集するなど、市民と一緒に平和事業を拡大しないか。

部長 (ア)記念行事は毎年実施している。10周年を機とした代替的な実施ではなく、今の事業の周知拡大等を考えたい。(イ)創意工夫で予算の範囲内で検討する。(ウ)提案として受け止める。

②耐用年数50年の本庁舎は不具合が増えている。2

みどり学童保育所の 大規模化の解消を求める

水上洋志
(日本共産党)



①貧困ビジネスと指摘される問題について問う。(ア)生活保護問答集の改定で、「自立助長の妨げとなる借家等に居住する者」への助言について、「不当な行為が認められる場合」、「転居を促すなど必要な支援」が明記された。どう受け止めるのか。(イ)変更点を含めて、生活保護のしおりをホームページで公開してほしい。(ウ)市内ゲストハウスにおいて、通帳やマイナンバーカード等を施設が管理、施設への借金が発生し、自立できないなどの実態がある。生活保護法の目的に反するのではないか。(エ)国・都に対し

て実態を報告し是正を求めないか。(オ)ケースワーカーの研修や国基準を目指して増員を行うべきではないか。

部長 (ア)ゲストハウスから転居を希望する方には適切に対応する。(イ)掲載を検討する。(ウ)最低生活の保障と自立の助長を図る状況とは言えない。(エ)都に報告する。(オ)総合的に勘案して対応する。

②みどり学童保育所の大規模化について問う。特に第3学童保育所は、暫定とされ安定した場所がない状況である。抜本策を含めて早急な対応を求める。

市長 全庁的な協力で場所の確保と中長期的な対策を含めて取り組んでいく。

バーチャル教育空間「教育メタバース」について

古畑俊男
(子どもの権利)



きたとのこと。様々な教育的ニーズに合わせた多様な学びの場を設定することが大切だとわかった。(イ)仮想空間での関わりやオンライン授業への参加を通して、登校や授業参加といった現実空間へつながっていくものも考える。

教育長 (ウ)何らかの理由で学校に通えなくなった児童・生徒に対して、学習に対する不安を軽減することや、友達との関わり大切さに気付くきっかけになつたと考える。引き続き研究を継続していく。

■その他、市の14校全てに設置されたコミュニティ・スクールと地域学校協働活動について質問しました。

表題については、文部科学省による次世代の学校教育現場を見据えた先端技術教育データの利活用の推進事業として、市教育委員会と有識者、事業者と2か年にわたり実証事業を行った。(ア)本事業の効果と検証についてどのようなものがあったか。(イ)教育支援においてバーチャル空間と現実空間との間で考えられることは何か。(ウ)実証事業が終了したが、今後の展開についての考えは。

部長 (ア)児童・生徒の対人関係に関する苦手意識の軽減や、チャット機能を使用した交流により友達が

意見書・決議の審議結果

※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

件 名	要 旨 (提案議員が作成)	○：賛成 ×：反対 △：退席 -：欠席 (体調不良) 議：議長 (原則、採決には加わらず)													議 決 結 果									
		自			み			子			共		公			お								
		河野麻実	吹春やすたか	五十嵐京子	遠藤百合子	岸田正義	沖浦あつし	鈴木成夫	村山ひでき	古畑俊男	渡辺大三	高木章成	片山がおる	たゆ久貴		水上洋志	森戸よう子	渡辺ふき子	小林正樹	宮下誠	水谷たかこ	齋藤康夫	安田けいこ	坂井えつ子
子どもの権利を置き去りにする「共同親権」に関する民法改正の撤回と抜本的な見直しを求める意見書	共同親権を認める民法改定法案が成立した。子どもの権利の保障が置き去りにされることは看過できない。子どもの意見表明や意思の尊重が重要であり、改定民法は一旦撤回し2026年までに抜本的な見直しを求める。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	○	○	○	×
地方分権に反し国に自治体への補足的指示権を付与する地方自治法改正法の廃止を求める意見書	改正法は国の補足的指示という国の権限強化と地方に従属を求めるものである。自治事務への国の指示権も含まれると指摘され、地方分権一括法の国・地方の対等ルールに逆行し憲法第92条の地方自治の本旨に反する。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	○	○	○	×
独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)の現機能の存続を求める意見書	ライブラリとアーカイブの一体活用を継続し、男女共同参画社会を推進するため、国立女性教育会館を現在地で存続させ、専門性のある人を育成し、研修・交流・調査研究・情報の4つの機能の更なる強化を強く求める。	×	×	×	-	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	
ミャンマー軍が実施した徴兵制に対し、在留ミャンマー人、ならびに日本への避難を希望する若者たちの安全を確保することを求める意見書	「本国情勢を踏まえた在留ミャンマー人への緊急避難措置」の継続、ミャンマー避難民の積極的受け入れ、ミャンマー軍の徴兵制度中止の働きかけ、ミャンマーの若者の将来を援助する奨学金プログラムの実施を求める。	×	×	×	-	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	
永住資格取消制度の創設に反対する意見書	日本で暮らす約88万人の永住者の法的地位が格段に不安定となる。最も安定的な在留資格である永住者の生活基盤の重要性を軽視する永住資格取消制度の創設に反対し真の意味で共生に向けた施策の立案、実施を求める。	×	×	×	-	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	
むつ核燃料貯蔵施設・柏崎刈羽原発の稼働中止を求める意見書	再処理工場の操業の目途は立たず、むつ核燃料貯蔵施設が核のごみ捨て場となるのは必至。柏崎刈羽原発の再稼働、むつ核燃料貯蔵施設の稼働中止、核燃料サイクル計画、使用済核燃料の全量再処理路線の見直しを求める。	×	×	×	-	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	
1.5度目標達成のため先進国としての責任も踏まえた第7次エネルギー基本計画を市民参加で策定することを求める意見書	本年3月、世界気象機関(WMO)が2023年の世界の平均気温は観測史上最も高く、産業革命前の平均を約1.45度上回ったと報告。パリ協定の1.5度目標実現は急務で、先進国の責任を果たす計画策定を求める。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	
ゲノム編集食品の表示を含めた消費者への情報提供の在り方等について検討を求める意見書	ゲノム編集技術で品種改良した食品は現在、食品表示の対象外となっているが、健康や環境への長期的な影響は分かっていない。消費者の選択の機会確保のため適切な表示と情報提供の在り方を見直すことを強く要望する。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	○	○	○	×	
災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書	災害発生時における情報は多くの人々の命に直結する。能登半島地震においても、多くの偽情報が発信され現場は大変に混乱したという。情報の信頼性を担保し正確な情報を収集活用する情報連携環境構築の推進を求める。	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	○	×	×	○	
聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書	難聴は認知症の危険因子の一つと言われており、難聴になると人や社会とのコミュニケーションを避けがちになり社会的に孤立する可能性も懸念される。聴覚補助機器等の積極的な活用を促進する取組を強く求める。	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	
地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書	子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えている。子どもの育ちを応援し良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に向け、働き方やライフスタイルによらない形での支援の強化を求める。	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	議	○	○	○	○	○	
パレスチナ・ガザ地区における停戦実現の外交努力とイスラエルへの軍事的支援を行わないことを求める意見書	政府に対し、ハマスとともに、イスラエルとアメリカ政府に即時停戦を迫ること、イスラエルによるガザ南部ラファへの攻撃を中止するよう求めること、イスラエルの軍需産業への支援を行わないことを求める。	×	×	×	-	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	△	○	○	×	
破損した太陽光パネルの危険性を国民に周知することを求める意見書	破損した太陽光パネルは日が当たれば発電を行うため、感電、火災の危険性がある。また鉛、セレン、カドミウム等の有害物質の危険性と対処について、国民に十二分に周知する取組を行うよう強く要望する。	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	
PFAS(有機フッ素化合物)への対策の強化を求める意見書	PFASを正しく恐れるため、また健康被害を未然に防止するため、世界と同レベルの規制を行うこと、汚染源の特定や汚染の調査、除去、汚染地域の住民の血中濃度検査などの対策を進めることを求める。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	○	○	○	×	
大学学費の負担軽減を求める意見書	高学費と貧弱な奨学金、奨学金返済が重い負担になっている。お金のあるなしに関係なく、学ぶ権利を保障しなければいけない。よって高等教育の無償化を目指し、学費半額や給付型奨学金の充実などを行うことを求める。	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	○	○	○	×	
東小金井駅北口街区公園西側への横断歩道設置を求める決議	東小金井駅ロータリーの北西側から駅改札へ向かう人の、地蔵通りの乱横断が日常的に見られるが、当該箇所への設置の予定はない。右折レーンの使用状況の調査と、結果を踏まえ横断歩道を設置することを求める。	○	○	○	-	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	議	△	○	△	○	○	
学童保育所の環境改善を急ぐことを求める決議	大規模化解消の中長期方針を明らかにし、公共施設の活用と学校の教室の利用を検討し、放課後子ども教室や民間学童保育クラブなど各議員が提案した必要な対策を講じ、設備等の整備・修繕を進めることを求める。	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	

【党派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 参：参政党小金井
 み：みらいのこがねい 子：子どもの権利を守る会 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 小：小金井をおもしろくする会
 参：参政党小金井 ネ：生活者ネットワーク 緑：緑・つながる小金井 街：街の仲間たち

地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書

反対討論 (要旨)

たゆ久貴 (日本共産党)

こども誰でも通園制度は、利用は事業者との直接契約となり、空きがあれば全国どここの事業所でも、直前の予約も可能という内容である。保育従事者のうち保育士は半分でよいとされている。乳幼児を事前の面談なしに保育士資格のない人が見ることが可能な仕組みである。このような制度では子どもの安全が保てるのか強く危惧される。日本では保育士1人が見る子どもの数が多過ぎるのが現状である。そこに新たな子どもが短時間、日替わりで来るとなれば現場の負担は更に増える。アレルギイや発達状況など必要な情報が把握されず、命に係わる事故が起きかねない。このようなやり方では、子どもの安全が守られるのか強い危惧があるので反対する。

破損した太陽光パネルの危険性を国民に周知することを求める意見書

賛成討論 (要旨)

高木章成 (子どもの権利)

子どもの権利を守る会は、「破損した太陽光パネルの危険性を国民に周知することを求める意見書」に賛成する。国や業界団体により、建築物への太陽光パネル設置が進められている。東京都など一部自治体では、国に先んじて条例で設置義務化を図ろうとしている。都においては、小池知事の主導により、来年4月より新築住宅等への太陽光発電設備の設置、断熱・省エネ性

能の確保等の義務付けが実施予定であるが、これは、ハウスメーカー、建築事業者のみならず、建築主にも大きな負担となる。廃棄に当たっても大きな環境負荷が想定され、決してエコロジイなものではない。本意見書は、このような太陽光パネル設置に警鐘を鳴らすものであり、提案議員に敬意を表し、議員各位に賛同を求め、賛成討論とする。

反対討論 (要旨)

小林正樹 (公明党)

大学や専門学校などの高等教育については、家庭の経済状況を理由に進学を諦めることのない社会を実現しなくてはならない。公明党は「2030年までに大学などの無償化を実現すべきだ」と訴えている。国は「こども未来戦略」に基づき、今年度から3年間で集中的に取り組む「加速化プラン」を実行するための「改正子ども・子育て支援法」などが6月5日に成立し、年最大3.6兆円規模の財源も確保された。来年度からは、扶養する子どもが3人以上であれば、全学部で所得に関係なく授業料や入学金が無償化される。よって、本意見書の主旨には賛同するものであるが、既に国が加速しながら進めている状況にあるため、賛成は致しかねる。

議案、意見書・決議、審議結果などを掲載しています

定例会・臨時会における市長や議員が提出した議案のほか、議員が提案した意見書・決議やこれらの審議結果などをホームページに掲載しています。



議案等



審議結果

～議員と話してみよう～小金井市議会出前授業@電機大高校

5月25日、東京電機大学高等学校において、生徒会主催の意見交換会が放課後の催しとして実施されました。小金井市議会は、出前授業として関わらせていただきました。催しには、一般の生徒を合わせて15名の高校生が参加し活発な議論が交わされました。

生徒会との2度の事前打ち合わせでは、生徒会選挙の投票率が低いこと、生徒会への関心や期待が薄いこと、校則を変えたくてもなかなか変わらないなどの悩みを聞かせてもらい、事前アンケートや意見交換では、生徒会の関心を高めるための設問やテーマを取り上げました。



当日は、議会の説明、議員Q&A、事前アンケート評価の報告後、生徒さんが3～4人と議員が2～3人ずつ入るテーマ別のテーブルに分かれてグループトークを行い、最後に各テーブルで話し合ったことを発表してもらいました。

印象的だったのは、議員Q&Aの自由質疑の際、活発な質問が多かったこと、各テーブルでも話が盛り上がりなかなかテーブルトークが終わらず、終了後も、各議員との自由な意見交換が活発に交わされていたことです。



生徒さんからは、事前アンケートで生徒会以外の生徒の声を聴くことができよかったですという感想や、議会ではどうやって合意形成をしていくのかなど、熱心な質問もありました。

今回の意見交換会は、生徒会や市議会に対する一般の生徒・市民の関心の低さ、という共通の課題があったこともあり、双方にとって大きな刺激となり、それぞれの今後の運営の参考になる良い機会となりました。

先進事例を視察しました 今後の政策提案に活かしてまいります



報告書はこちらから

総務企画委員会

消防団の先進的な取組について／栃木県鹿沼市

【目的】 消防団への理解促進に向けた広報活動、加入促進に向けた取組等、団員確保への効果的施策考察のため

【概要】 鹿沼市は、「消防団地域防災力充実強化ビジョン」に基づき、消防団の存在意義や団員の活躍についての市民の理解促進を目指し、以下の取組を実施しています。



消防団の役割、やりがいや伝わる広報（各分団SNS、ケーブルテレビや機関紙等の広報媒体の活用）／地元企業との連携協定による団員募集やステッカー等作成／「消防団協力事業所表示制度」による事業所被用者の入団促進／「消防団サポート店認定」による消防団員家族への割引等優遇措置／女性団員による保育園・幼稚園や小学校へ防災教室／消防フェスタ開催

【その他の視察】 地域経済の活性化やキャッシュレス決済の推進へ、スマートフォンアプリを使った電子地域通貨「アクアコイン」や行政ポイント制度の先進的な取組を実施する木更津市を視察しました。

厚生文教委員会

地域生活支援拠点の整備（多機能拠点整備型）について／兵庫県西宮市

【目的・概要】 多機能拠点整備型の運営方法を参考にするため、障がい者の自立に向けた宿泊施設を設置し成果を上げている、西宮市社会福祉協議会が運営する生活支援拠点「地域共生館ふれぼの」を視察しました。施設は障がい者のみならず、高齢者、子どもも触れ合う居場所が同居し、多世代が交流できる場ともなっていたことも特徴でした。地域生活と障がい者支援の全体像の理解と合意形成に加え、当事者達の意見や希望の把握方法についても確認できました。



子育て応援券について／兵庫県相生市

【目的・概要】 定住・子育て支援事業に「子育て応援券」を導入し、3歳未満の子どもを持つ家庭に出生後3年間、有料の子育て支援サービスに利用できる「応援券（500円×20枚×2セット）20,000円」を支給しています。利用範囲は、子どもを預かるサービス、保護者を支援するサービス、子どもの健康保持や子育て家庭を支援するサービス等72業者に渡ります。施策の導入経緯や運用状況、利用者の声の把握、今後の事業展開について視察しました。

建設環境委員会

「地域環境権」と地域公共再生可能エネルギー活用事業について／長野県飯田市

【目的】 飯田市は、市民や公共団体が再生可能エネルギー資源を優先活用し、その利益を地域づくりに活かす仕組みを構築しました。今回この取組について学び、小金井市における循環型社会の形成及び温室効果ガス削減の取組に役立てることを目的としました。

【概要】 再生可能エネルギー資源と地域の結び付きを活用して、活力ある地域づくりを推進するために「地域環境権条例」を制定。再生可能エネルギーによる収益を市民の総有財産とし、市民や公共的団体は、自らが地域づくりをする権利「地域環境権」を有しています。行政は、市民や公共的団体が行う地域づくりを「地域公共再生可能エネルギー活用事業」として位置付けて、事業の信用補完や基金融資等で支援し、市民や公共的団体と行政の役割を明確化しています。



【その他の視察】 飯田市では「環境モデル都市」についても視察を行ったほか、「脱炭素先行地域」について岡崎市を、「地域公共交通計画」について多摩市を視察しました。

議会運営委員会

議会DX（ICT）について／茨城県取手市

【目的】 現在協議中の議会改革調査事項「議会機能の充実」におけるタブレットPC導入やオンライン委員会の先進事例を学び、今後の議会活動の参考とします。

【概要】 ★タブレット導入について

- ①導入した背景や経緯、市議会での活用事例
- ②クラウド書棚機能によるペーパーレス化やオプション機能による採決システム
- ③デモテック戦略協定や音声テック関連技術連携協定など官民学連携

★オンライン委員会について

- ①導入した背景や経緯、市議会での活用事例
- ②条例や会議規則、申し合わせなど共通認識を取り決め
- ③360度カメラを活用したオンライン配信
- ④導入時や初当選議員への端末ソフトの取扱研修
- ⑤中学生との協働事業、市民との意見交換会など議会外会議での活用

【その他の視察】 議会基本条例に基づいた議会評価について会津若松市議会を視察しました。



原稿は議員が作成しています

次の定例会は令和6年9月2日(月)開会予定です。